

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第5部門第2区分

【発行日】令和4年12月8日(2022.12.8)

【公開番号】特開2021-110441(P2021-110441A)

【公開日】令和3年8月2日(2021.8.2)

【年通号数】公開・登録公報2021-034

【出願番号】特願2020-4654(P2020-4654)

【国際特許分類】

F 16 D 65/092(2006.01)

10

F 16 D 65/095(2006.01)

F 16 D 65/097(2006.01)

【F I】

F 16 D 65/092 D

F 16 D 65/095 A

F 16 D 65/095 G

F 16 D 65/097 C

【手続補正書】

【提出日】令和4年11月30日(2022.11.30)

20

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0083

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0083】

本例では、本体板部28により、挿通孔16aの内周面のうちの周方向片側面(周方向に關して摩擦材14aとは反対側に位置する面)を覆うように、ピン受金具23を挿通孔16aの内側に取り付けている。このため、本体板部28は、ピン11a(図17等参照)の外周面の周方向片側の端部と挿通孔16aの内周面のうちの周方向片側面との間に介在する。1対の折曲板部29a、29bは、本体板部28の長さ方向に關して両側の端部から周方向片側に向けて伸長している。

30

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0092

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0092】

補助板部37は、平板状に構成されており、本体板部28の幅方向一方側(本例で周方向片側)の端部に備えられている。補助板部37は、本体板部28に対して直角に折れ曲がり、径方向内側に向けて伸長している。このような補助板部37は、挿通孔16aの内周面のうちの周方向片側面を覆っている。補助板部37のうち、挿通孔16aの内周面に對向する面は、前述した実施の形態の第4例で説明したような弾性部材により覆うことができる。

40

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0094

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0094】

50

屈曲部 3 8 は、円弧状の断面形状を有し、全体が略四分の一円筒状に構成されている。屈曲部 3 8 は、本体板部 2 8 と補助板部 3 7 とをつないでいる。屈曲部 3 8 は、挿通孔 1 6 a の内周面のうち、径方向外側かつ周方向片側に存在する隅角部を覆っている。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 9 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 9 9】

このため、本体板部 2 8 は、ピン 1 1 a (図 1 7 等参照) の外周面の周方向片側の端部と挿通孔 1 6 a の内周面のうちの周方向片側面との間に介在し、補助板部 3 7 は、ピン 1 1 a の外周面の径方向外側の端部と挿通孔 1 6 a の内周面のうちの径方向外側面との間に介在する。また、1 対の折曲板部 2 9 a、2 9 b は、本体板部 2 8 の長さ方向に関して両側の端部から周方向片側に向けて伸長している。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 0 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 1 0 1】

【実施の形態の第 7 例】

実施の形態の第 7 例について、図 3 0 を用いて説明する。

本例は、実施の形態の第 5 例の変形例である。本例のピン受金具 2 3 c では、補助板部 3 7 a が、ピン 1 1 a (図 1 7 等参照) に対して弾性力を付与する機能を備える。このために、補助板部 3 7 a の自由状態で、本体板部 2 8 と補助板部 3 7 a との間の挾角の大きさを、直角 (90 度) よりも少しだけ小さい鋭角としている。また、補助板部 3 7 a と挿通孔 1 6 a の内周面のうちの周方向片側面との間に、軸方向視で略三角形状の隙間を形成している。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 0 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 1 0 2】

補助板部 3 7 a は、挿通孔 1 6 a の内側にピン 1 1 a を挿通した際に、ピン 1 1 a との当接により、本体板部 2 8 との間の挾角を大きくする (挿通孔 1 6 a の周方向片側面に近づく) ように弾性変形する。これにより、補助板部 3 7 a は、ピン 1 1 a に対し、周方向他側を向いた弾性力を付与する。

【手続補正 7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 2 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 1 2 1】

以上のような本例では、抜け止め部である頂部 4 0 a、4 0 b と係合凹部 4 1 a、4 1 b との係合により、ピン受金具 2 3 e に対して径方向外側に向いた力を作用させられるため、ピン受金具 2 3 e が裏板 1 5 b から脱落する (径方向内側に移動する) ことを、より有効に防止することができる。

その他の構成及び作用効果については、実施の形態の第 1 1 例と同じである。

10

20

30

40

50